

災害リスクに関する調査

公益社団法人福岡県介護老人保健施設協会
災害対策委員会

報告日：令和3年9月28日（火）

報告者：災害対策委員 早柏功（介護老人保健施設すこやか）

調査の背景と目的

✓令和3年度介護報酬改定により、感染症や災害が発生した場合であっても、必要な介護サービスを継続的に提供できる体制を構築するべく、「業務継続計画(BCP)」の策定、研修及び訓練の実施が義務付けられました。

3年の経過措置が設けられていますが、新型コロナウイルス感染症の流行のため感染症に対するBCP策定に関しては多くの施設で進んだものの、災害に対するBCP策定についてはどうしてよいかわからないという声が多く挙がっています。

✓近年急増する各地で起こる災害に対して、まずは災害リスクを把握し、緊急連絡網の体制整備および、災害BCP策定・または見直しの機会となる研修会に繋げていきたいと考え、調査を行いました。

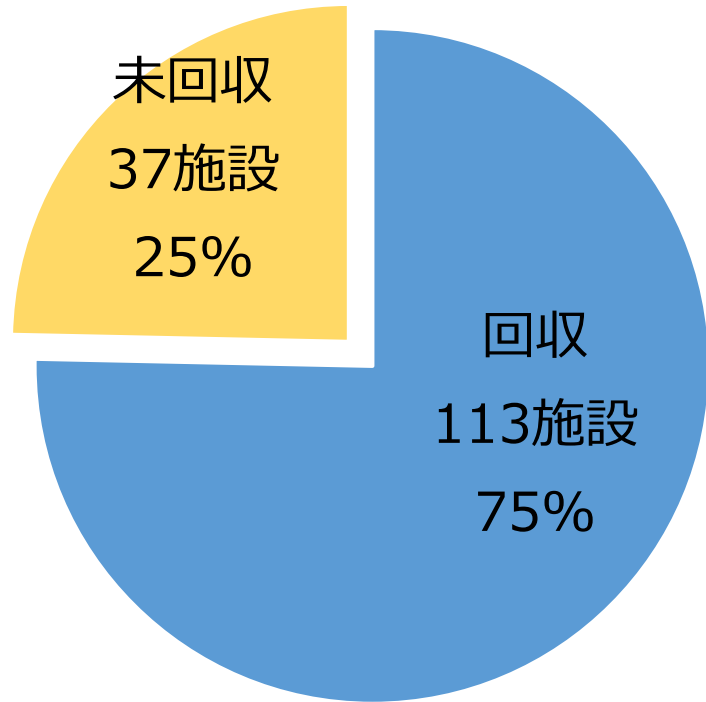
✓調査期間は令和3年8月31日～9月8日までの9日間でした。

調査内容

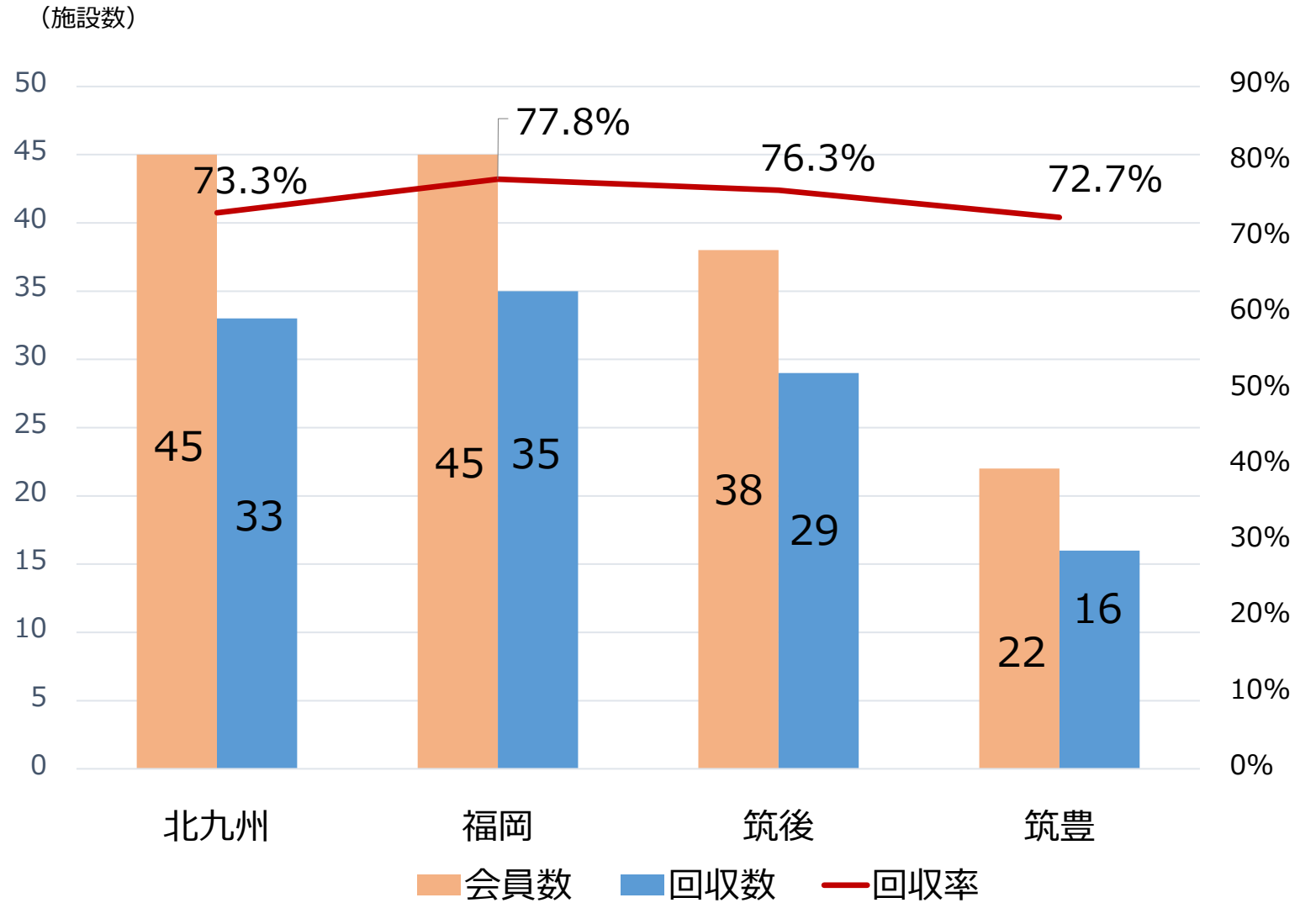
1. 貴施設の災害リスクについて
(起こりえる災害想定、避難開始の判断基準、避難場所等)
2. 災害BCP の策定について
3. 災害への対応について
(災害に対する事前対策、被災時の対応)
4. 緊急連絡網の登録について・その他

回収率（県、ブロック別）

調査回収率



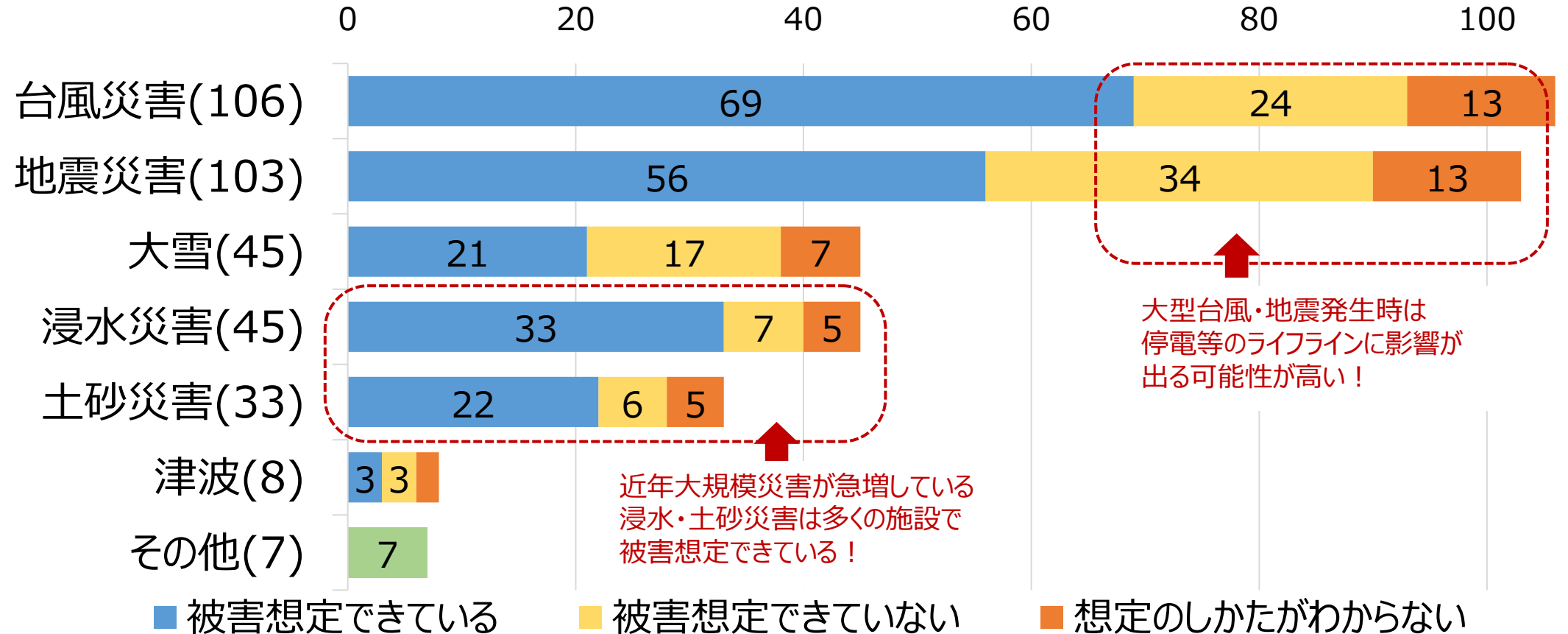
回収率 75.3%



1. 貴施設に起こりえる災害リスクは何ですか(被害想定別)

※起こりえるリスクにチェックなしで被害想定できているかのみ回答したものは除いた

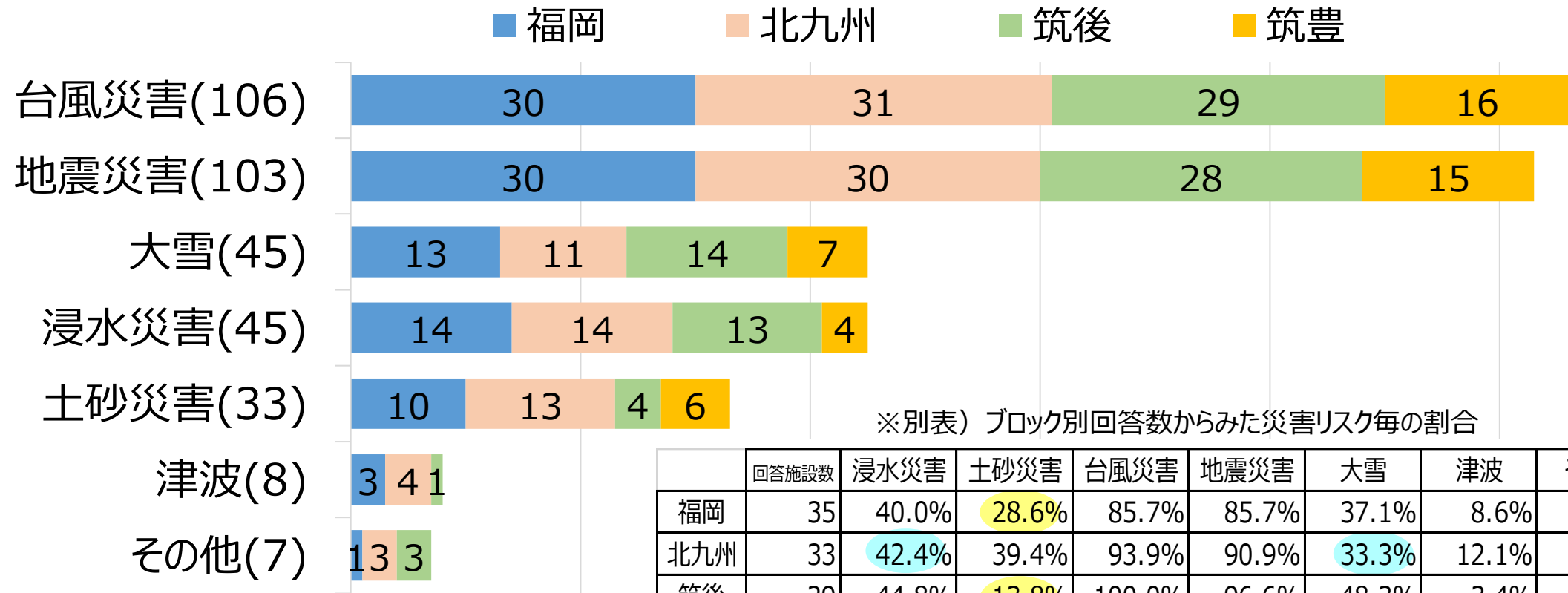
(複数回答)



被害想定できている」項目として台風災害69施設、地震災害56施設と多くを占める。次いで浸水被害33施設、土砂災害22施設となっており、これらは台風災害、さらに多発する豪雨災害と関連している。一方「被害想定できていない」「想定のかたがわからない」はこれも台風・地震の項目に多く、次いで大雪の順となっている。「その他」の7施設には原子力災害、落雷、火災、感染症が含まれている。

1. 貴施設に起こりえる災害リスクは何ですか（ブロック別）

※起こりえるリスクにチェックなしで被害想定できているかのみ回答したものは除いた（複数回答）

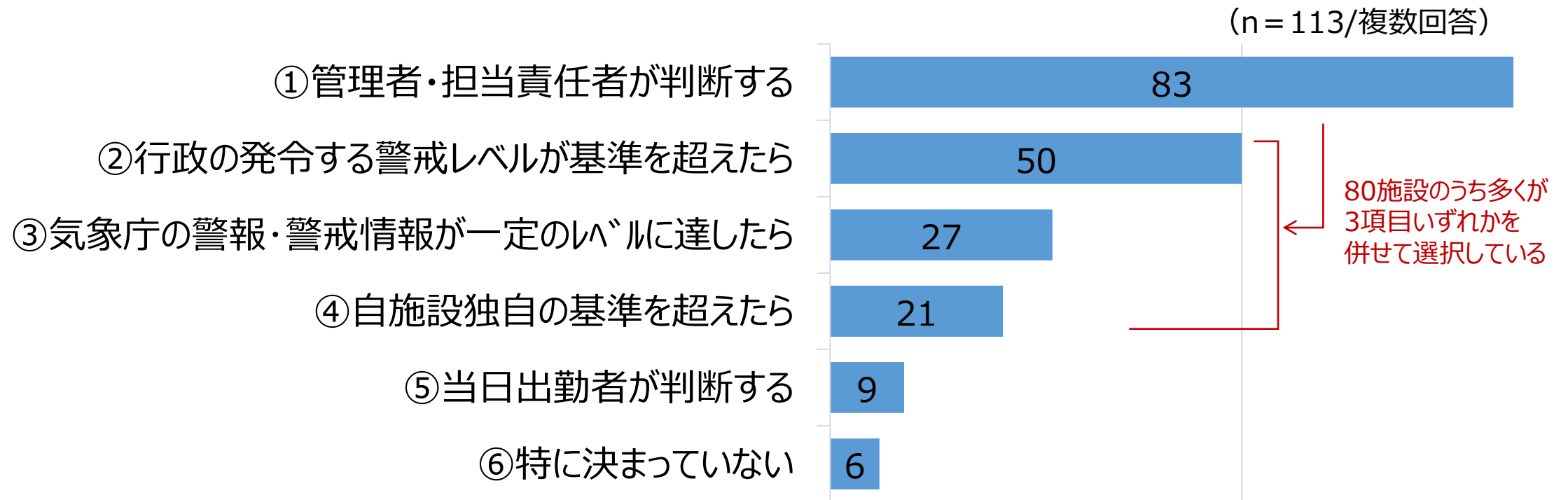


※別表) ブロック別回答数からみた災害リスク毎の割合

	回答施設数	浸水災害	土砂災害	台風災害	地震災害	大雪	津波	その他
福岡	35	40.0%	28.6%	85.7%	85.7%	37.1%	8.6%	2.9%
北九州	33	42.4%	39.4%	93.9%	90.9%	33.3%	12.1%	9.1%
筑後	29	44.8%	13.8%	100.0%	96.6%	48.3%	3.4%	10.3%
筑豊	16	25.0%	37.5%	100.0%	93.8%	43.8%	—	—

ブロック毎に起こりえるリスクをみた。「※別表」はブロック別の回答数に対する災害リスクの割合となっている。土砂災害リスクは北九州・筑豊で多かった。近年水害の多い筑後エリアでは浸水・大雪の災害リスクが若干多かった。

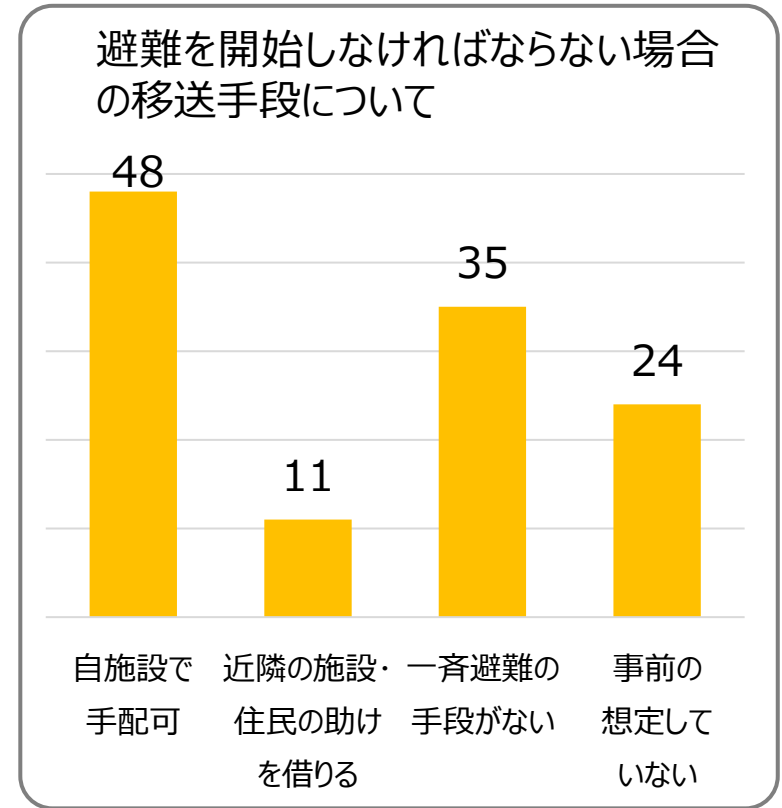
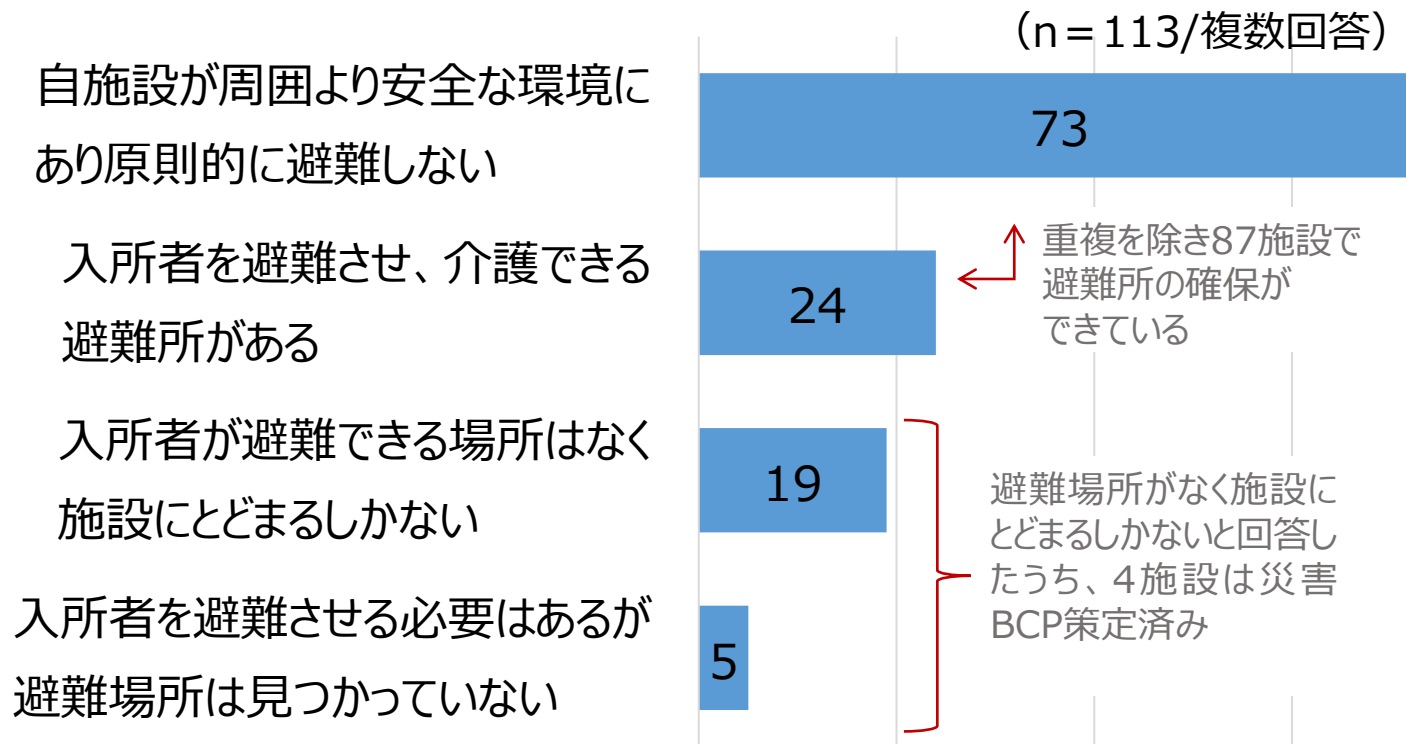
2.避難開始の判断基準はどうなっていますか



全体の7割以上、83施設が「①管理者・担当責任者が判断する」と回答し、かつ②③④のいずれかを併せて選択していた。②③④から①を除いた15施設は、マニュアル等に基準を定めている事が推察される。

“明確な避難基準のある群”（②③④〔①を含む〕）と“避難基準の無い群”（⑤⑥）に大別されるが、⑤⑥で「安全な環境」にある施設ではない場合、人的被害が出た際には責を問われる可能性もあることから、リスクマネジメント上の観点からも早急に対応する事が望まれる。

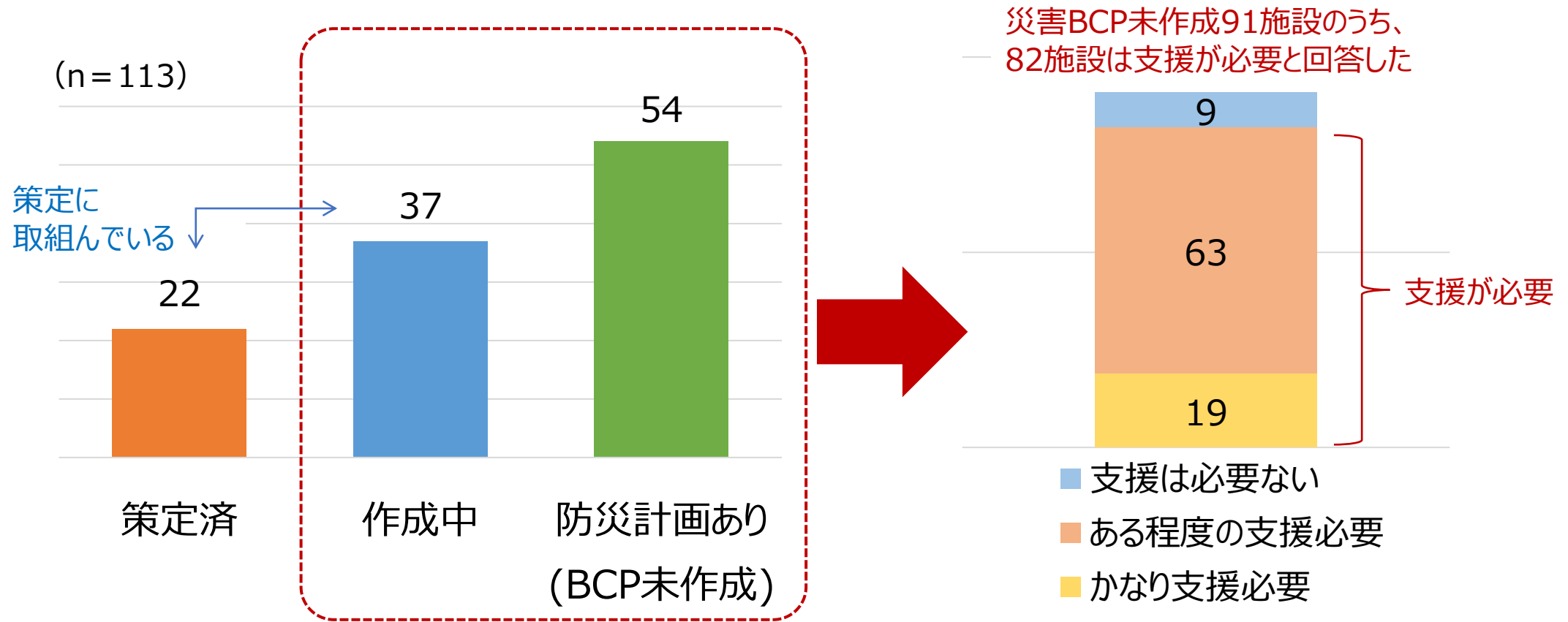
3.避難場所について教えてください



「安全な環境で原則的に避難しない」と回答したのは73施設(64.6%)、「入所者を避難させ、介護できる避難所がある」と回答したのは24施設(21.2%)で、重複回答を除いた87施設(77%)は避難所の確保ができていますが、避難の手段について苦慮している施設も少なからずある事が窺える。

避難に相応の時間を要すると思われる場合や、垂直避難のできない設備である場合には、平時のうちに自治体・消防当局とリスクへの認識を共有しておく必要がある。

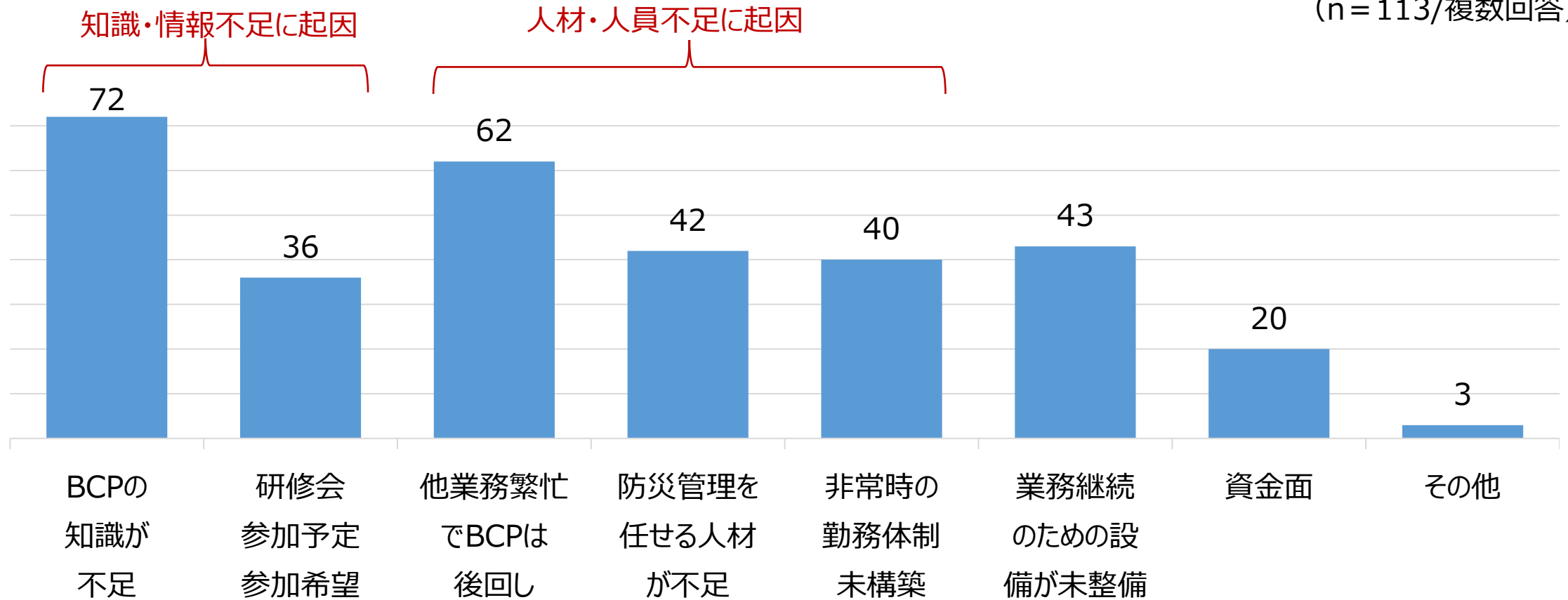
4. 災害BCP（業務継続計画）を策定していますか



災害BCPを「策定済」と回答した施設は22施設(19.5%)だった。「作成中」37施設(32.7%)と合わせ、59施設(52.2%)が災害BCP策定に取り組んでいることが伺えた。防災計画の主な目的である「身体・生命の安全確保」と「物的被害の軽減」はBCP策定の大前提となる。BCPはそれに加え「優先的に継続・復旧すべき重要業務を継続する・または早期復旧」を目指し作成する。まずは作成してみて、実情に合わせて適宜更新していく必要がある。

5. 災害BCP策定の障害となっていることは何ですか

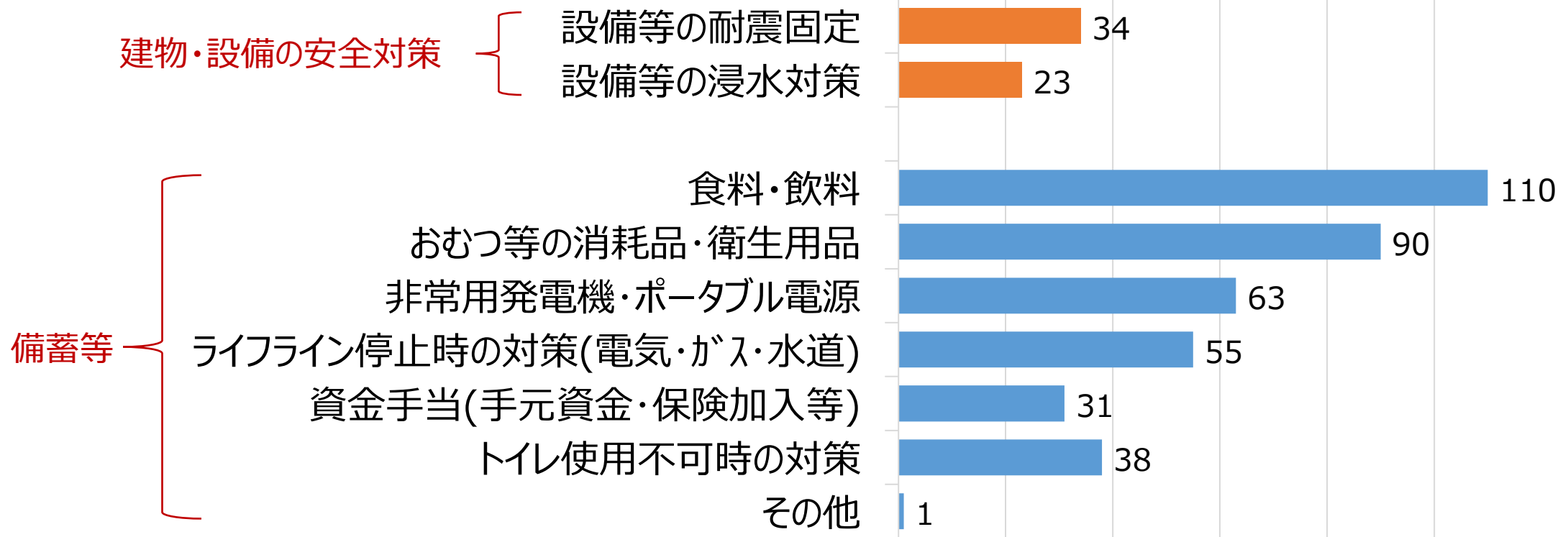
(n=113/複数回答)



「BCPの知識が不足」と72施設（63.7%）が回答した。次いで多かったのは「他業務繁忙のためBCPは後回し」62施設（54.9%）だった。策定の障害となる事由の傾向をみると、「知識・情報不足」と「人員・人材不足」に起因するものだった。また「研修会を行う場合参加を希望しますか」の問いに96施設（85%）が希望すると回答した。

6.災害への事前対応について

(n = 113/複数回答)

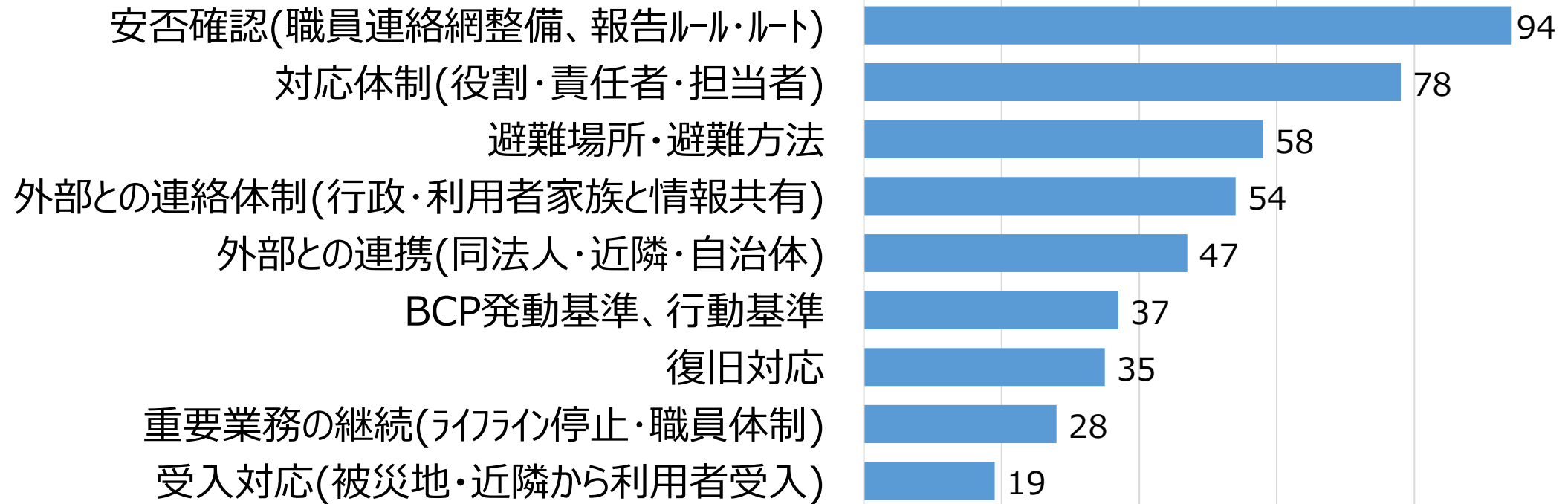


『建物・設備の安全対策』のうち110施設中、「耐震固定」は3割程度、「浸水対策」は2割程度だった。これら項目について対策の課題を残している。

『備蓄等』について、「食料・飲料」については110施設（97.3%）となっていた。局地的な被災であれば1,2日で救援物資が届くが、東日本大震災では比較的物資・交通事情の整った仙台市でも、避難所への安定的な物資輸送が整うまでに5日間を要している。コロナ感染症対応も考慮して、消耗品・衛生用品等の備蓄内容や量についても検討されたい。

7.被災時の対策ができていますか

(n = 113/複数回答)



- ・「安否確認」について94施設（83.2%）が整備できていた。連絡網についても平常時より使用または定期的な訓練を行う必要がある。
- ・「対応体制」について78施設（69%）で対策がなされていた。責任の所在が不明確になり統制が取れなくなることが予測されるため役割分担について改めて確認したい。
- ・外部との連携およびBCP策定に関わる項目は対応が遅れていると思われる。

8. 災害対策で工夫していること、課題、ご要望①(自由記載)

- 河川傍にある施設、洪水など水害を前提とし孤立した場合、最低 7 日間は利用者・職員が生活維持できるように準備、水害を想定しDCを含め療養生活を2階以上に設置している
- 災害時に優先的に支援して頂くよう企業と協定を結んでいる
- 非常時に職員がかけつけられるように家庭内での防災訓練を行うよう促している
- 大型台風等の発生が予測される前日は、管理者が施設に宿泊している
- 被災時の人員の確保が困難
- 災害に対する職員研修の行い方等を学びたい。災害時のロールプレイ訓練などの実施方法
- 近隣施設・近隣住民等を交えた訓練(シミュレーション)の方法・内容等について知りたいです

8. 災害対策で工夫していること、課題、ご要望②(自由記載)

- 福祉避難所に指定されており、地域住民の避難受入を含んだBCP策定方法について情報があればと思います
- 現状はBCP基準作成を優先として取り組んでいます
- お金、備蓄保存場所、担当者人員不足が災害対策の課題
- 具体的な他施設の備蓄状況や停電時の対策など様々な対策を参考にし当施設の対策につなげたいと思います。そういった調査をして、公表していただければと思います
- どのよう備蓄品を選定しているか・何人、何日、何食/日分備蓄しているか
- 発電機は非常用電源分しか対応しておらず、空調などは止まってしまう
- 対策項目が多く日々更新していくのが困っている
- 災害が3日以上に及んだ場合は備蓄などに支障が出るが、それ以上の備蓄運用は出来てません

まとめ1

■ 災害想定を中心は台風・地震

- ・回答施設は総じて台風と地震を起こりえる災害として回答しているが、35%(台風)、46%(地震)の施設で被害想定ができていない。被害を受けても運営を続けるための指針がBCPであるので、作成の第一歩としても早急に想定を行うことが望ましい。
- ・浸水害・土砂災害を挙げている施設が、それぞれ3割・4割と相当数ある。直接生命に関わる内容であるので、被害想定が済んでいない施設は急ぎ対応されたい。昨今の豪雨の増加に伴い、ハザードマップを更新する自治体も多いので、立地や周囲の交通環境についても再度チェックしておきたい。
- ・直接的に被害を受けにくい立地にある施設については、職員や利用者宅の被災に関する想定を行うことも合わせてお願いしたい。

まとめ2

■ 避難開始基準は大半の施設で定められている

- ・ 113施設中80施設が「管理者・担当責任者が判断する」と回答しており、指示系統の明確化がなされている。これらの施設では判断基準も定められているので、担当者が被災して施設に来られないような事態でも行動できるよう、予め基準を周知しておく等、一歩先んじた準備を整えておきたい。

- ・ 避難開始基準の定められている施設では、基準の実効性を確認しておきたい。

「今回は大丈夫」という運用が行われると被害を防ぐことはできない。人的被害が出た際に、「決められた通りに動かなかつた」「出勤者任せにしていた」「避難基準が無かつた」などの場合には、施設の責任が問われることは念頭に置く必要がある。

まとめ3

■ 「避難しない」施設も相当数あるが、避難手段に悩む施設も多い

・「安全な環境」にある施設は、周囲の住民・要介護者の「避難先」になることも多い。場所や食事の提供について想定しておくこともBCPの一環。大規模災害発生時、在宅要介護者が一般の避難所への避難を断られるケースも多分にある事は知っておきたい。

※ 災害の発生が予測される事態では、夜間休日でも県庁(介護保険課)に連絡を取ることは可能。
オーバーベッドの必要がある場合などには、言質を取っておきたい。

・避難場所が確保できていない施設、自施設での避難手段の確保が困難な施設は、継続して確保に務める必要があるが、被災時を見据え、市町村(介護担当課・防災担当課)、消防当局と想定されるリスクをについて認識を共有し、状況に応じて即応できるような体制の構築を目指したい。

まとめ4

■ 災害BCP策定済みの施設は21施設(19.1%)だった

・災害BCPは、「策定済み」が22施設(19.5%)、「作成中」が37施設(32.7%)、「未作成」が54施設(47.8%)だった。約5割の施設が策定できておらず、対応に苦慮していることが窺える。策定の障害となっている理由は、「知識不足」、「業務繁忙」、「人材不足」等、複数挙げられた。

・まずはハザードマップ等で自施設の被害想定を行い、厚労省や行政が公表しているひな形に当てはめて作成してみるのも一つの方法。

厚労省 自然災害・新型コロナウイルス感染症 BCPひな形 :

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/taisakumatome_13635.htm

厚労省 自然災害・新型コロナウイルス感染症 BCPポイント解説(動画・PDF) :

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/kaigo_koureisha/douga_00002.html

※ ブラウザで「BCP 介護 ひな形」と検索すると上位表示されます

まとめ5

■ 被災時の事前準備は項目ごとにチェックが必要

- ・食料・飲料・衛生用品の備蓄に関してはほとんどの施設で一定の準備ができています。一方、耐震固定や浸水対策などの物理的対策は進んでいない。被害を最小に抑えるためにも、必要箇所を洗い出し、対策を進めていく必要がある。
- ・避難が必要な施設、避難場所が確保できていない施設は、事前に行行政とリスクについて認識を共有しておきたい。また被災時には、利用者の家族や行政へ状況報告をしなければならぬが、かなりの作業負担となるので、あらかじめ担当者や手順などを決めておくことが望ましい。
- ・また、災害に対する保険に関しては全老健共済会のトルネードサンダーガード保険をお勧めしたい。